



駅チャレ通信1号

埼玉県議会議長
自由民主党議員団

なかやしき慎一



ひたむきに
「県政！」

エスカレーターでは
左右両側に立ち止
まろう！！



全国初！！
「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」
(令和3年10月1日施行) 提案者代表

◎県議会2月定例会開会中！ 会期予定：2月20日～3月17日

令和5年度当初予算案

ポストコロナ元年 ～ 持続可能な発展に向けて ～

① 社会的課題の解決と
経済の両立

② 新型コロナウイルス
感染症の拡大防止

③ 「日本一暮らしやすい埼玉」
実現への加速

一般会計 **2兆 2,110億 9,500万円** 前年度比 ▲0.8%

(全会計合計 **3兆 6,584億 6,987万 5千円**) 前年度比 +0.4%

埼玉県知事記者会見

令和5年2月13日 ②



「なかやしきの思い」

令和4年度に次ぐ史上2番目の大型予算(案)。コロナ禍対応で膨れ上がった予算であり、令和2年度には補正予算でプラス4565億円、3年度には6070億円の補正が追加されています。未知の感染症への対応は予算にも甚大な影響を与えています。

①社会的課題の解決と経済の両立 DXの推進による生産性の向上

一部新規拡充 行政手続におけるDX推進 3億4,769万1千円

- ◆ 建設工事等入札参加資格申請のデジタル化
 - ・ 物品に加え、工事も添付書類をオンライン化、審査をデジタル化
- ◆ バックオフィス連携による納税証明書の省略化
 
- ◆ 証紙廃止に伴うキャッシュレス化
 - ・ 窓口でクレジットカードや電子マネー・QR決済等、キャッシュレスに対応できる環境を整備

一部新規拡充 県内中小企業のDX推進 3,470万6千円

- ・ 「埼玉県DX推進支援ネットワーク」の機能強化
 - 相談体制の充実 (DXコンシェルジュの増員)
 - マッチングの支援強化
- ・ 優れたDX事例の表彰・横展開



埼玉県知事記者会見 令和5年2月13日 ③


①社会的課題の解決と経済の両立 資源のスマートな利用の推進

新規 脱炭素化とエネルギーレジリエンスの確保 6億5,235万円

- ◆ 認定事業者を通じた設備導入に対する家庭・企業等向け補助制度の創設
 - ・ 安心安全な施工等を行う県内事業者を認定する制度の創設
 - 認定事業者を通じて省エネ・再エネ活用設備を導入する家庭・企業等に対する補助

家庭向け	太陽光パネル(7万円/kW)+蓄電池等(10万円/件)、蓄電池等(10万円/件)、エネファーム(10万円/件)等
企業等向け	太陽光パネル(5万円/kW)+蓄電池(補助率1/3)等、再エネ活用設備(補助率2/3)、コージェネレーション(補助率1/2)

- ◆ 県有施設への再エネ活用設備導入の推進
 - ・ 県有施設における太陽光発電ポテンシャル等調査・導入計画策定
 - ・ 環境科学国際センターにおけるモデル事業の設計
 - 再エネ活用設備を設置して災害時に隣接する特別支援学校に電力を供給




埼玉県知事記者会見 令和5年2月13日 ④

①社会的課題の解決と経済の両立 輝き続ける人材の育成・確保


一部新規拡充 社会全体のDXに向けた人材の育成 1億2,404万1千円

- ◆ 県内中小企業の人材育成
 - ・ 在職者のための技能向上支援講座の拡充
 - AIに使用されるプログラミング言語や教育用キットによるIoTの仕組みなどを学ぶ講座
 - ・ 県内中小企業のニーズに対応した「働く人のためのオンラインDX推進講座」の実施
 - ・ 女性のデジタル人材育成の推進
 - オンライン講座によるスキル習得から就業までを一体的に支援



新規 課題発見・解決能力を備えた人材の育成 1,815万円

- ◆ 生徒の学際的な学びの推進
 - ・ 教科等横断型の教育課程の検討・実践
 - ・ 外部施設と連携した探究活動の実施
 - ・ 探究活動等をコーディネートできる教員の育成



新規 県の課題解決に必要な人材の確保 6,413万2千円

- ◆ 保育士の確保
 - ・ 県内保育所等で新たに勤務する保育士の奨学金の返済支援を行う市町村への補助



支援額	期間	負担割合
年額18万円(上限) ➢ 総額最大90万円	最長5年間	県1/2・市町村1/2

- ◆ 医師の確保
 - ・ 県内専門研修病院の特徴や魅力を発信する特設WEBサイトを構築
 - 後期研修医の獲得・定着を促進



埼玉県知事記者会見 令和5年2月13日 ⑤



「なかやしきの思い」

行政手続きにおけるDX推進の証紙廃止に伴うキャッシュレス化は、私が昨年度の予算特別委員会で附帯決議を付したもの。県への申請事務(手数料を要する)に関して県証紙の貼付ではなく、クレジットカードや電子マネーなどで決済出来るようにし、利便性の向上を図ります。